

一般質問の概要

令和4年第1回 二宮町議会定例会

○3月4日（金）午前9時30分～

（渡辺訓任、小笠原陶子、根岸ゆき子 各議員）

※2 番目以降の質問開始時刻は、直前の質問終了後となりますので、不確定です。

No	質問予定議員	質問概要
1	渡辺訓任 議員	町民の健康・くらしをとりまく環境について （放映件名：町民の健康・くらしをとりまく環境） 今年に入って、新型コロナウイルスCOVID-19 のオミクロン株感染拡大が急速に進んでいる。昨年夏の第5波とは異なり、小中学生、町職員にも感染が確認されるなど、拡がり大きい、町では無症状もしくは軽症で留まっていると認識している。しかしながら、高齢者をはじめとする重症化のリスクや、病勢のまん延が新たな変異株を産む可能性を高めることから、感染拡大防止は依然として重要であるとする。自主療養、PCR検査無料化事業など、診断・治療のプロセスがわかりにくいとの指摘がある。 一方、このような状況の中で、1月末に来年の2月末を持って、東海大学が大磯病院の事業を徳洲会へ継承するという発表がなされ、このことで少なからぬ町民から、「大磯病院で、現在のまま診療がうけられるのか」といった心配の声が届いている。 町民の健康・くらしを守るという点から次のように町の考えを伺う。 1月からの新型コロナウイルスの感染拡大の特徴と対策をどのように考えるか。 ①感染が疑われる場合の確認・診断・措置のプロセス ②自宅療養者への支援 ③ワクチン接種の状況 ④来庁者・職員の感染防止策 ⑤公共施設利用、イベント開催に関する町の基本的な考え方 - 事業者に対する支援の状況と今後の対策は。 ①中小企業事業継続支援、プレミアム商品券などの状況 - 東海大学から徳洲会への事業継承について、町の医療に対する影響をどのように見ているか。 以上

		二酸化炭素排出量削減など環境施策を一步前に (放映件名：二酸化炭素排出量削減などの環境施策を) 地球温暖化による気候変動を身近に感じる方も増えている。また、SDGsという言葉自体も一般的になるなど、地球規模から身の回りまで環境保全に対する関心は高まっている。来年度は、「二宮町第2次環境基本計画」の最終年度として、目標の達成について重要な年度になる。 基本計画では、①生物多様性の保全、②循環型社会の実現、③低炭素社会の形成の3つの基本目標が設定されている。今回は、低炭素社会形成に関連して、二酸化炭素排出量削減につながるごみ排出量の削減と、町の地球温暖化対策実施計画について、町の取り組みを問う。 1. 直近のごみ排出量の実績は、計画値に対してどうだったか。また、今後の排出量削減への重点施策は。 2. 地球温暖化対策実施計画は2017（平成29）年度に策定されているが、進捗をどう評価しているか。「事務事業編」ととどまらず、「区域施策編」の作成についてはどう考えるか。 以上
2	小笠原 陶子 議員	超高齢化における更なる支援の充実について (放映件名：超高齢化における更なる支援の充実について) 1. 新型コロナウイルス感染症により、「人と接触を避ける」オンラインでのサービスの利用拡大が求められている。しかし、高齢者はデジタル活用に不安のある方が多く、また、「電子申請ができること自体を知らない」等の理由によりオンラインによる行政手続き等の利用が進んでいない。このため、民間企業や地方自治体などと連携し、デジタル活用に不安のある高齢者等の解消に向けて、オンラインによる行政手続きやサービスの利用方法等に対する助言・相談等を実施する必要がある。二宮町でも2月9日にシニア向けスマホ教室を実施した。良い企画だが、もっと回数を増やし各地域に出向いて実施してほしいがどうか。今回は、企業に頼んだが地域の市民の力を生かす手法はどうか。 2. 断らない相談窓口が開設してから1年経過した。いくつもの問題を抱えている、どこに相談したらよいかわからないなど困った方の相談に乗るということだが、相談件数やその内容は多岐にわたるがその状況と問題の対策をどのように進めているのか。 3. シルバー緊急通報システムは、令和4年度から、固定電話や携帯電話をもっていない世帯にも設置できるとのことで画期的に改善される。民生委員さんの負担軽減に大いに役立つ文明の利器だ。町には災害時の要支援者は約900人いるとのことだ。令和3年度は約180台が設置されているとのことだが設置を大幅に増やすべきと考えるがいかがか。 4. 地域で助け合いの輪を広げるためにボランティアの育成は責務である。昨年は福祉有償運送運転者講習を実施し、掘り起しに努めた。今年は傾聴講座を開催し、ボランティアさんの底上げをはかってほしいがどうか。

3	根岸 ゆき子 議員	12月議会の続きで質問する。学校施設は20年間5校維持なのか。公共施設再配置・町有地有効活用実施計画に何が反映されるのか。（放映件名：並行して進める学校施設案件を進めよ） 令和元年に出された小中一貫教育校設置計画では、研究会で4つの結論を出した。 ①一定規模の児童生徒集団の確保 ②教職員配置に鑑み、一定の学校規模を確保 ③9年間の小中一貫教育の取り組みの推進 ④施設一体型小中一貫教育校を2校、令和12年頃を目指す というものだった。令和4年1月の教育委員会が出された小中一貫教育推進計画では令和22年までに町内小中学校を1校に統合、と書かれ、前回計画からの変更経緯がなにもわからず唐突だ。しかも計画案の見直しは止まっていただけでなく、後退したように見受けられる。確かに12月議会で一般質問した答弁ではあるが、出てきた計画案を見るとどうも整理できない。 要旨1 二宮西中・一色小・山西小の児童生徒に対する課題意識は何か。 要旨2 10年後、20年後の学校毎の児童生徒の推測値は。 要旨3 学校施設長寿命化計画からみる今後の維持改修計画について。 要旨4 公共施設再配置・町有地有効活用実施計画、2022年度の見直しは庁舎が優先されるばかりで、並行して進めるべき学校施設の案件が白紙となる懸念をしている。考え方としては優先順位がないはずの中で、計画見直しの結果を待つばかりしかないのか。町の考えを問う。
---	--------------	--